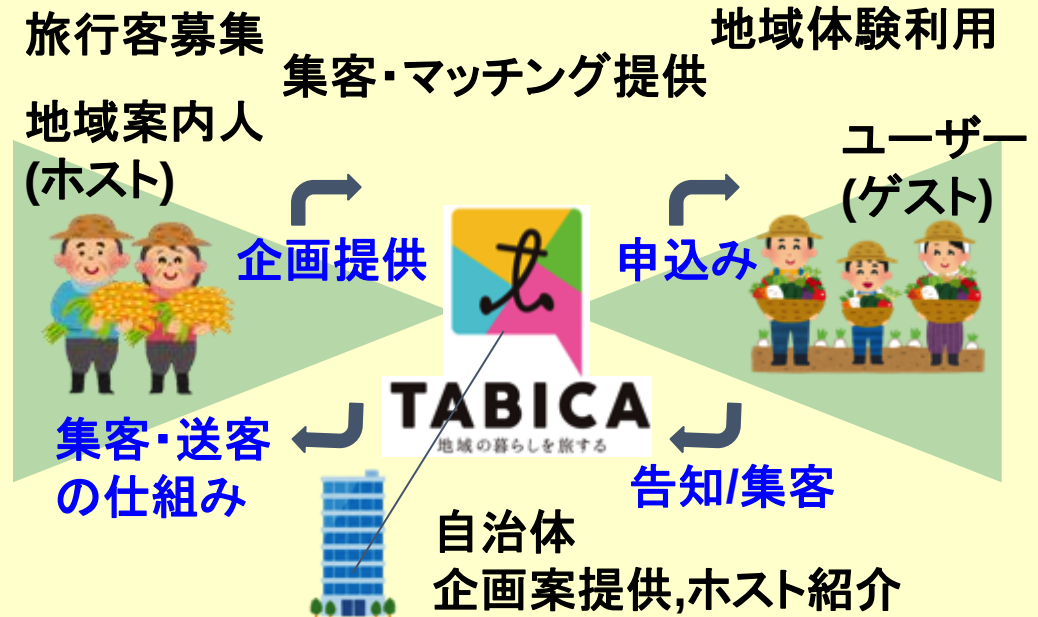


【官民協働サービス】 シェアリングエコノミー(TABICA)

―暮らし・職業の”スキルシェアサービス”で、新しい観光商品・雇用の創出―

離島国内観光客や訪日外国人など、地域資源を体験したいビジターや潜在的な定住者に対し、「まち」による地域ブランディング、マーケティング力不足

- ・自治体とも協業し、C2Cによる着地型観光商品とプラットフォームを開発
- ・集客はもちろん、過去参加者のデータを元に地域にあった体験企画の提案



定年退職後の方や若者の、地方の新しい働き方を創出し、地域活性化に寄与。

地域経済の活性化に寄与

2016年11月現在、月間ツアー開催数150件、月間流通総額540万円を突破。ホスト登録数800人、総ゲスト参加者数2,000人。過去最も収益をあげたホストは月額40万円。

地域雇用の創出

定年退職後、農家として農業体験の提供開始。TABICA導入後1ヶ月で月間50名が体験に参加し副業成立。

【官民協働サービス】シェアリングエコノミー(長崎県島原市)



TABICA

地域暮らしを旅する

～ 地域の案内人と旅行客のマッチングサービス ～



島原の地元漁師と海釣り、漁師飯



島原の飲み屋のはしご



甲冑を着て島原の街歩き



島原城でコスプレイベント



島原城でグランピング体験

～ あらゆるスペースのシェア ～

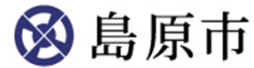


SPACEMARKET

【島原城をイベントスペースとして貸出】

(参考)シェアリングエコノミーの導入事例

公共施設の活用例:長崎県島原市



- 古民家など遊休資産の増加による行政負担増への懸念。
- 観光施設の運営者、プロモーション・イベント等の実施者が多岐にわたるため、島原市内の観光全体をマネジメントする組織が不在。

- 観光都市として豊富な観光資源をシェアリングサービスによって余すところなく活用
- これまでばらばらに観光に携わっていた観光協会などの組織をいったん全て解散させ、新たに一つの「株式会社島原観光ビューロ」として統合

株式会社が自ら積極的に観光コンテンツを充実するために行動できる体制が整備され、自治体全体の魅力向上につながる。



スキル活用例:秋田県湯沢市



- 従来、子育てに協力できる人が市に登録し、保育をお願いしたい人と会員を市職員が仲介する「ファミリー・サポート・センター事業」を実施していた。
- 電話による対応なので時間がかかる、夜間に対応できないなどの課題。

- ネットサービスを活用して「子育てシェア」の普及に取り組む(株)AsMamaと協定を締結。
- 知人等で作るグループが各自登録し、預かりの願いをすると、登録している友人知人が、自宅で託児してくれるシステム。

少子化で財源が厳しくなる中、地域の保育資源を最大限に利用し、更なる子育て共助の仕組み構築につながる。

